

東日本大震災からの真の復興に向けて

— 災害復興特別委員会による被災地視察



富田哲郎

とみた てつろう
審議員会議長/災害復興
特別委員長
東日本旅客鉄道会長

震災の教訓を活かし、ハードからソフトへ

東日本大震災から12年。各地に甚大な被害をもたらし、今もなお多くの方々が避難生活を余儀なくされていることに加え、日本各地で毎年新たな自然災害が発生している。災害復興特別委員会では、東日本大震災からの真の復興に向けて、現地に赴き、地域での取り組みの現状や課題を直に把握することが重要であるという認識のもと、継続的に被災地へ視察団を派遣している。2023年は、5月23日から24日にかけて、私が

団長を務め、篠原弘道副会長(当時)、遠藤信博副会長、武内紀子審議員会副議長を含む総勢14人で宮城県を訪問した。

最初に訪問した南三陸町では、津波で甚大な被害を受けた気仙沼線・大船渡線の復旧を迅速化するため、既存の鉄道路線をバス専用道として活用したバス高速輸送システム(BRT)に乗りし、新しいモビリティのかたちを体験した。また、南三陸町が「復興事業の集大成」と位置付けている、商店街や震災伝承施設、交通拠点などを一体整備した「道の駅さんさん南三陸」を視察した。

石巻市では、齋藤正美市長はじめ同市の幹部から現在の課題などの説明を伺った。同市では復興財源を活用したハード事業が2022年度に完結し、住まいの再建や複合的な防衛施設の整備といった防災・減災型都市づくりが進んでいる。今後類似の災害が起こった際に同じような被害を出さないという強い思いを感じた。加えて、被災者の心のケアには丁寧に取り組むこと、また、とりわけ若い世代の転出に伴い高齢化が急速に加速しており、観光業の復興をはじめとした雇用の創出・確保、住民の呼び戻し、新たな移住者の呼び込みといった対策が急務であることなど、真の復

興に向けた課題が山積している実情も伺った。東松島市では、航空自衛隊のブルーインパルスが所属する松島基地を訪問した。同基地自体も2層を超える津波に襲われ、基地内の全ての航空機が水没するという甚大な被害を受けたが、被災後ほどなく救援物資の輸送拠点となって、地域住民の救援等に尽力された際の模様などを伺った。一般公開しているブルーインパルスの飛行訓練を見学し、観光客の誘致、被災時の記憶の伝承にも貢献していることに心を打たれた。また、被災した仙石線の旧野蒜駅を改装・整備した東松島市震災復興伝承館では、渥美巖市長から当時の映像や写真等をもとに被災時の状況について詳しく説明いただき、当時の記憶が新たに思い起こされた。震災の教訓を後世に継承し、災害への備えにつなげていくことの重要性を再認識した。

震災跡地における新たな産業の創出

仙台市では、産業の再生に向けて整備中の「杜の都バイオマス発電所」の建設現場を視察した。同発電所は、仙台市が災害危険区域に指定したため原則居住不可となった沿岸部の震災跡地に建設され、2023年秋をめど



航空自衛隊松島基地にて



杜の都バイオマス発電所 建設現場にて



なかの伝承の丘での献花・黙とう

的豪雨など、頻発化・激甚化する他の自然災害も忘れてはならない。震災の記憶の風化を防ぎ、引き続き東北の復興に尽力していくことはもちろんのこと、被災から得た教訓を踏まえ、関係委員会と連携し、災害に強くなやかな社会づくりを推進していきたい。

に運転を開始する予定である。先端技術を用いたグリーン電力を供給するだけでなく、津波発生時には避難場所となるほか、震災にまつわる展示室「蒲生なかの郷愁館」を設置するなど、地域との連携にも取り組んでいる。「仙台市東部沿岸部集団移転跡地の活用事業」として採択され、2021年にオープンした体験型観光農園「JRフルーツパーク仙台あらはま」では、1年を通し果実の摘み取りができるスマート農園のほか、地元の生産者の野菜が購入できる直売所や、カフェ・レストランなど、県外および海外からの観光客の誘致だけでなく、地元住民の憩いの場となっている。今後も被災地における民間の取り

視察の成果を踏まえた 経団連の今後の取り組み

組みが復興の原動力となることを確信した。宮城県での被災の状況や現状、今後の展望等について訪問先で説明を伺い、意見交換を行う中で、政府や地方自治体をはじめとした関係者のご尽力のもと、特にハード面では被災地の復興が着実に進展していることに変化を感じを受けた。一方で、今なお厳しい状況に置かれている人々に寄り添った対策を講じること、加えて、風評の払拭、基幹産業としての農林水産業の活性化をはじめとする産業の再生、地域住民の定住化、観光振興などのソ

フト面で必要な支援を、官民で息長く続け、持続・発展可能な地域づくりにつなげていくことが肝要との思いを新たにしたい。災害復興特別委員会では、引き続き「東北復興応援フェスタ」を通じて東北産品や東北関連イベントの情報発信を行うほか、政府の「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」への参加を通じて観光振興や地元産品の消費促進に努めていく。また、客観的な情報に基づく丁寧な情報発信、一歩一歩着実に進んでいる復興の取り組みを引き続き国内外に対して伝え続け、いまだ根強く残っている風評の払拭にも積極的に努めていく。

国内では、最近も大きな地震が多数発生している。また、台風、局地